

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 平安レイサーサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 朗 弘

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 浩 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 浩 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,312,403	2,250,701	9,669,592
経常利益 (千円)	359,823	303,871	1,627,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	240,551	197,446	1,053,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,335	199,318	1,053,259
純資産額 (千円)	19,669,167	20,302,156	20,285,353
総資産額 (千円)	33,280,563	33,389,582	33,932,122
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.67	16.23	86.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.8	59.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクから物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 冠婚事業

当事業では、コロナ感染症の位置付け変更により披露宴を伴う婚礼は一部持ち直しております。その中で、引き続きフォトウェディングや成人式などの各種衣装レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。また、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣装や写真を中心とした小規模ウェディング専用の商品見直しを行うとともに、コミュニティーウェディングの新スタイルとなるコーディネートを増やしSNSやWebでの露出を強化、新規顧客誘引に努めてまいりました。

その結果、売上高は60百万円（前年同期比8.9%増加）、営業利益は3百万円（前年同期比2,122.0%増加）となりました。

#### 葬祭事業

当事業は、平安レイサーサービス(株)とさがみライフサービス(株)の2社で構成されております。

当事業では、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬の提案、その他社内製作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を継続して行っております。

教育面では、当社独自となる生前相談の研修であるカウンセリングセールストーク研修、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するコンサルティングセールストーク研修を常に現場で行えるよう、管理職に対して改めて実施しております。

コロナ感染症の位置付け変更がございましたが、引き続き感染症の予防対策を徹底し、「貴賓室」をはじめとした不特定多数の人たちと交わらない施設の優位性を活かし、顧客満足度向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、当社主要エリアにおける死亡人口増減率が前年同期に比べ下降する中、Webをはじめとした各広告媒体の刷新を行い、品質を中心に価格面での見やすさも含めて見直しを行いました。既存大型施設の改修工事による営業縮小の影響もあり葬儀施行件数は減少したため、売上高は1,915百万円（前年同期比3.3%減少）、営業利益は500百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

#### 互助会事業

当事業では、葬儀施行において互助会利用件数が減少しましたが広告宣伝費等の経費を抑えたことにより、売上高は45百万円（前年同期比2.8%減少）、営業利益は22百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

#### 介護事業

当事業では、スタッフを確保できた訪問看護やデイサービスで契約件数を伸ばしましたが、求人費用や教育のための労務費が増加し、グループホームや高齢者向け賃貸住宅では入居者の入れ替わりに伴うリフォーム費用が発生いたしました。その結果、売上高は274百万円（前年同期比0.2%増加）となり、営業利益は10百万円（前年同期比39.2%減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,250百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益は272百万円（前年同期比17.7%減少）、経常利益は303百万円（前年同期比15.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利

益は197百万円（前年同期比17.9%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

## （２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して542百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払い等により現金及び預金が323百万円減少しました。固定資産は、土地の取得181百万円等により有形固定資産が162百万円増加、供託金の減少435百万円等により投資その他の資産が496百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して559百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が328百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が73百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して16百万円の増加となりました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,306,795	12,306,795	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	12,306,795	12,306,795		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		12,306,795		785,518		2,838,393

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,162,000	121,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,695		同上
発行済株式総数	12,306,795		
総株主の議決権		121,620	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。  
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	139,100	-	139,100	1.13
計		139,100	-	139,100	1.13

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,662,665	8,338,958
売掛金及び契約資産	218,362	238,806
商品及び製品	44,301	43,964
原材料及び貯蔵品	119,511	124,537
その他	183,696	276,874
貸倒引当金	3,090	3,280
流動資産合計	9,225,447	9,019,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,240,860	6,233,663
機械装置及び運搬具（純額）	196,191	185,933
工具、器具及び備品（純額）	191,694	189,438
土地	9,139,469	9,320,745
建設仮勘定	182,115	183,552
有形固定資産合計	15,950,332	16,113,331
無形固定資産	67,457	63,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	117,231	119,927
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	416,215	369,827
供託金	6,326,000	5,891,000
その他	1,819,440	1,801,832
投資その他の資産合計	8,688,886	8,192,588
固定資産合計	24,706,675	24,369,721
資産合計	33,932,122	33,389,582



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	206,190	159,414
未払法人税等	377,670	48,915
未払消費税等	96,154	107,213
掛金解約手数料戻し損失引当金	1,210	1,054
その他	728,014	600,339
流動負債合計	1,409,240	916,939
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	5,009
役員退職慰労引当金	182,862	185,560
退職給付に係る負債	83,912	83,912
資産除去債務	157,693	159,468
前払式特定取引前受金	11,775,271	11,702,041
その他	37,789	34,493
固定負債合計	12,237,528	12,170,486
負債合計	13,646,768	13,087,425
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,775,522	16,790,452
自己株式	115,783	115,783
株主資本合計	20,283,650	20,298,580
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,703	3,576
その他の包括利益累計額合計	1,703	3,576
純資産合計	20,285,353	20,302,156
負債純資産合計	33,932,122	33,389,582

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,312,403	2,250,701
売上原価	1,612,779	1,601,251
売上総利益	699,624	649,449
販売費及び一般管理費	368,416	376,811
営業利益	331,207	272,637
営業外収益		
受取利息	214	153
受取配当金	185	203
掛金解約手数料	5,505	6,910
受取家賃	12,236	11,573
その他	15,371	15,886
営業外収益合計	33,513	34,726
営業外費用		
供託委託手数料	75	74
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	535	38
保険解約損	69	527
減価償却費	2,473	2,645
その他	1,744	207
営業外費用合計	4,898	3,493
経常利益	359,823	303,871
税金等調整前四半期純利益	359,823	303,871
法人税、住民税及び事業税	93,344	55,852
法人税等調整額	25,928	50,572
法人税等合計	119,272	106,425
四半期純利益	240,551	197,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,551	197,446

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	240,551	197,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	1,872
その他の包括利益合計	215	1,872
四半期包括利益	240,335	199,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,335	199,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	129,822千円	143,600千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,187	14	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,515	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	55,622	1,980,195	-	273,604	2,309,423	2,980	2,312,403
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	55,622	1,980,195	-	273,604	2,309,423	2,980	2,312,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	47,149	-	47,149	-	47,149
計	55,622	1,980,195	47,149	273,604	2,356,573	2,980	2,359,553
セグメント利益又は損失( )	172	534,176	21,957	17,352	573,659	366	573,292

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,659
「その他」の区分の損失	366
全社費用(注)	242,085
四半期連結損益計算書の営業利益	331,207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	60,560	1,915,140	-	274,190	2,249,891	810	2,250,701
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	60,560	1,915,140	-	274,190	2,249,891	810	2,250,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	45,827	-	45,827	-	45,827
計	60,560	1,915,140	45,827	274,190	2,295,718	810	2,296,528
セグメント利益又は損失( )	3,823	500,087	22,603	10,546	537,061	685	536,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,061
「その他」の区分の損失	685
全社費用(注)	263,737
四半期連結損益計算書の営業利益	272,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
一時点で移転される財及びサービス	55,622	-	-	273,604	329,227	2,980	332,207
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	1,980,195	-	-	1,980,195	-	1,980,195
顧客との契約から生じる収益	55,622	1,980,195	-	273,604	2,309,423	2,980	2,312,403
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	55,622	1,980,195	-	273,604	2,309,423	2,980	2,312,403

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
一時点で移転される財及びサービス	60,560	-	-	274,190	334,750	810	335,560
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	1,915,140	-	-	1,915,140	-	1,915,140
顧客との契約から生じる収益	60,560	1,915,140	-	274,190	2,249,891	810	2,250,701
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	60,560	1,915,140	-	274,190	2,249,891	810	2,250,701

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円67銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	240,551	197,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	240,551	197,446
普通株式の期中平均株式数(株)	12,227,695	12,167,695

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

平安レイサービズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 光 隆

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。